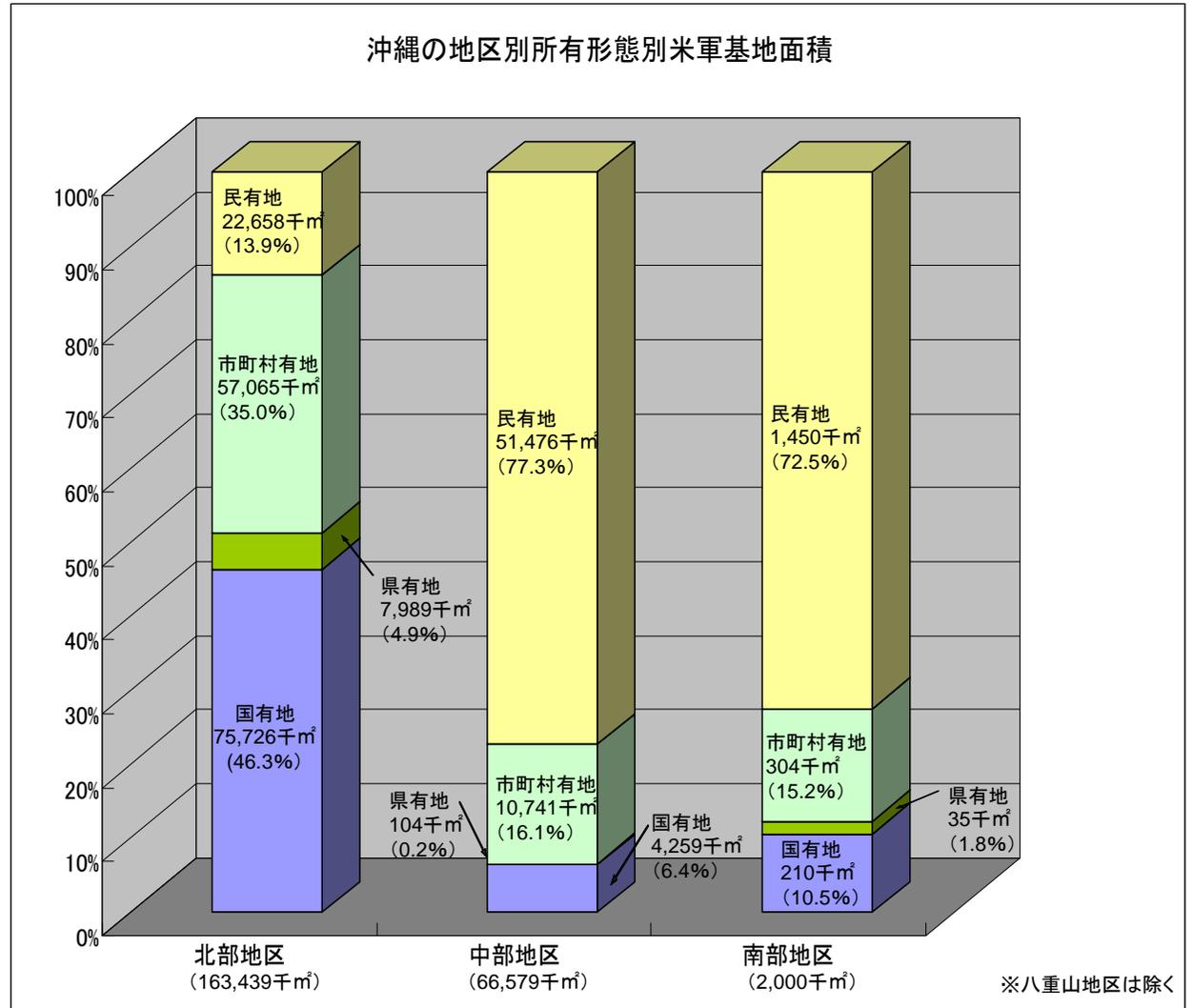
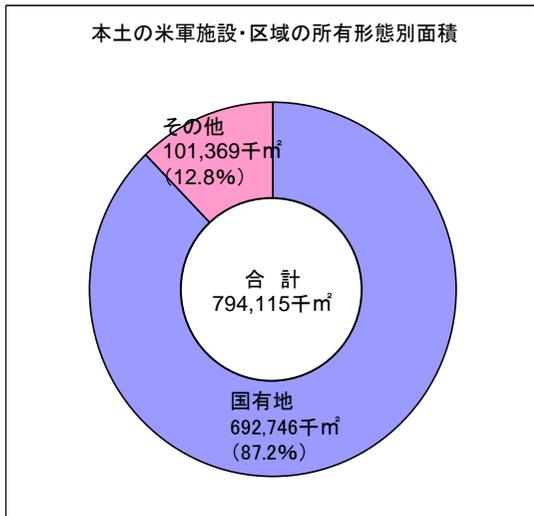
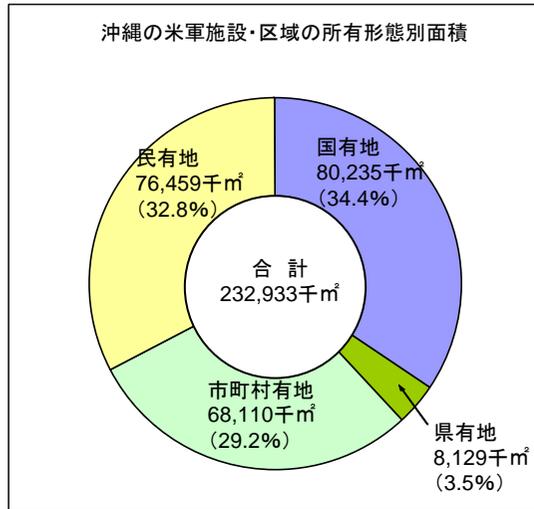


## 2-1 沖縄の米軍施設・区域の状況



※小数点以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない  
「沖縄の米軍及び自衛隊基地(平成21年3月)」を基に作成

## 2-2-1 ① これまでの跡地利用の取組

		昭和47年以前	昭和47年～51年	昭和52年～56年	昭和57年～61年	昭和62年～平成3年	平成4年～8年	平成9年～14年	平成14年～平成22年			
主な跡地利用の状況	キャンプ瑞慶覧(ハンビー飛行場部分)(北谷町)						 土地区画整理事業(昭和58年～平成2年) ・事業面積(42.5ha)、総事業費(2,131百万円) ● 昭和56年全部返還(38.2ha)	<div style="border: 1px solid magenta; padding: 5px;">             ○現在の土地利用状況              北前地区土地区画整理事業が実施され、公園などの公共施設や大規模商業施設などが建設され、地域住民を含め幅広く利用されている。           </div>				
	那覇空軍・海軍補助施設(那覇市、豊見城市) ※小禄金城地区等		○昭和40年一部返還(4.8ha)	○昭和48年～50年一部返還(3.1ha)	○昭和51年一部返還(19.7ha)	○昭和52年一部返還(16.5ha)	○昭和53年～56年一部返還(95.5ha)	○昭和57年一部返還(227.8ha)	● 昭和58年～61年全部返還(11.3ha)	 土地区画整理事業(昭和58年～平成19年)※小禄金城地区のみ ・事業面積(108.8ha)、総事業費(16,563百万円)	<div style="border: 1px solid magenta; padding: 5px;">             ○現在の土地利用状況              小禄金城地区等3地区で土地区画整理事業が実施され、特色ある街づくりが行われており、郊外型店舗の進出や那覇市のベッドタウンとして発展している。           </div>	
	牧港住宅地区(那覇市) ※那覇新都心		○昭和40年一部返還(2.5ha)	○昭和50年一部返還(0.6ha)	○昭和52年一部返還(22.9ha)	○昭和55年一部返還(0.1ha)	○昭和60年一部返還(2.4ha)	● 昭和62年全部返還(166.6ha)	 土地区画整理事業(平成4年～平成21年) ・事業面積(214ha)、総事業費(50,838百万円)	<div style="border: 1px solid magenta; padding: 5px;">             ○現在の土地利用状況              那覇市の新たな都市拠点づくりとして那覇新都心地区土地区画整理事業が実施され、那覇市新都心銘苅庁舎、沖縄振興開発金融公庫及び県立博物館・美術館などの公共建築物、大型ショッピングセンターや映画館などの商業施設、アパートやマンションなどの住宅施設が多数建設され、那覇市の新しい活気あふれる場所に変貌している。           </div>		
制度		昭和47年(制定)		昭和57年(期限延長)		平成4年(期限延長)		平成14年(期限延長)				
備考								● SACO最終報告(平成8年) ● 日米ロードマップ(平成18年) ● 「普天間飛行場の移設に係る政府方針」閣議決定(平成11年)※ ● 跡地对策準備協議会設置(平成12年)※ ● 跡地对策協議会設置(平成14年)※ ※平成18年5月の閣議決定により廃止				

「駐留軍用地の今・昔」(沖縄県)等を基に作成

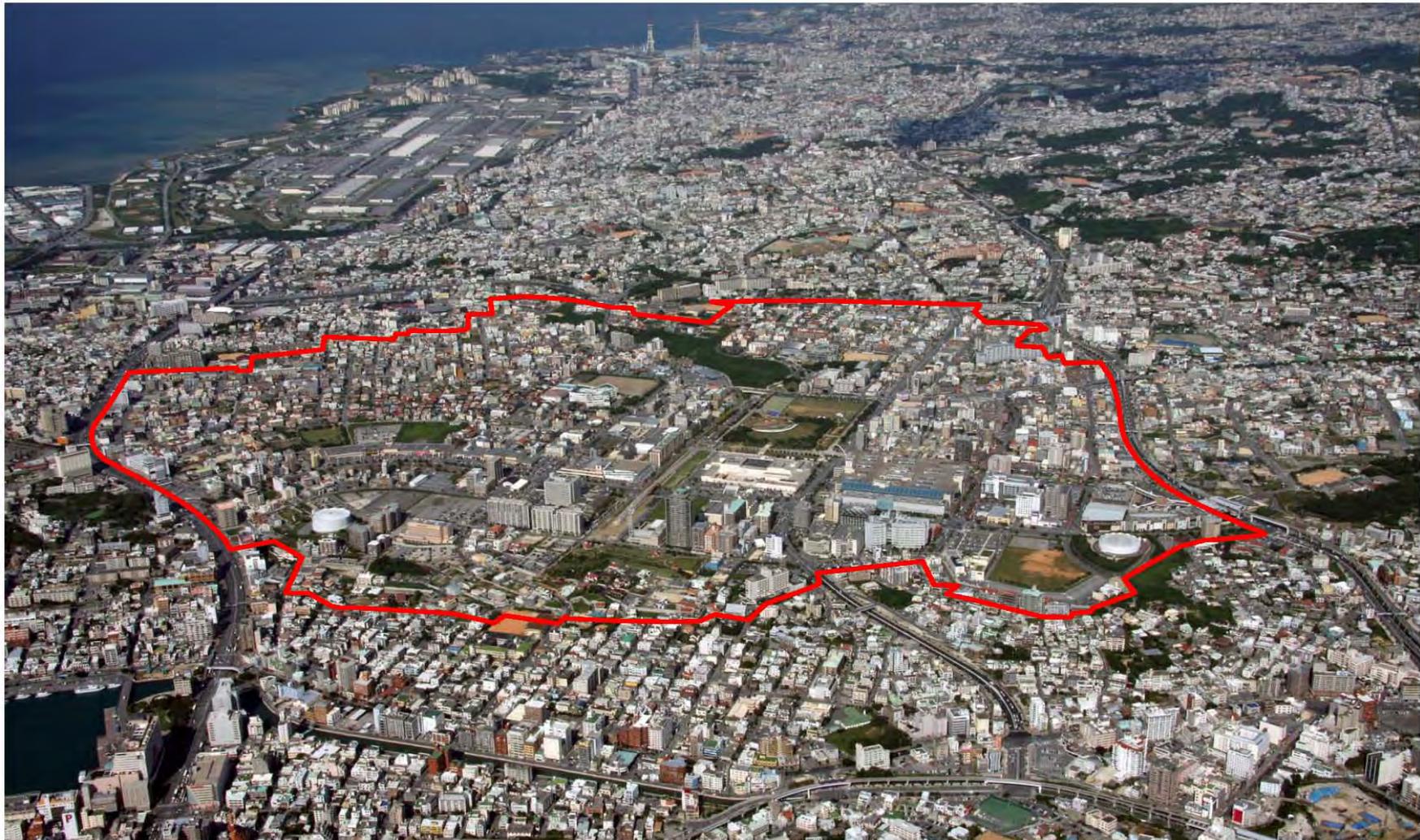
## 2-2-② 跡地利用の取組例

### 那覇新都心

事業主体:独立行政法人 都市再生機構(旧地域振興整備公団)

面積:214ha(うち基地跡地:約192ha)

計画人口:21,000人(住民基本台帳人口:17,428人(H20.4.1現在))



(資料:那覇新都心株式会社)